

# 健全化比率DB (郡山市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			郡山市	郡山市	郡山市	郡山市	郡山市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.78	3.82			
	1-002	実質赤字比率 *	3.92	3.96			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.62	11.83			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.00	12.25			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.40	15.65			
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.92	16.21			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.61	11.11			
	1-010	実質公債費比率 *	11.17	9.91			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	11.68	10.33			
	1-012	将来負担比率	59.0	43.7			
	1-013	将来負担比率 *	61.7	45.6			
	1-014	修正将来負担比	43.1	25.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	45.1	26.3			
	1-016	参考資料 *	3.72	3.47			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.43	15.47			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-2.52	2.45			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.15	-1.10			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.04	0.84			
	1-021	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	1.20	1.20			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.77	3.82			
	1-025	(切捨処理後の比率)	13.39	15.64			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.6	11.1			
	1-027	将来負担比率	58.9	43.7			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		11.6	11.1				
		58.9	43.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	3.77	3.82		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.78	3.82		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.92	3.96		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,498,479	2,543,243		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	66,183,875	66,546,998		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	63,720,231	64,239,419		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,463,644	2,307,579		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,422,114	2,469,158		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	荒井北井土地	荒井北井土地	画整理事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	富田第一土地	富田第一土地	画整理事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	中谷地土地	中谷地土地	画整理事業特別会計		
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	伊賀河原土地	伊賀河原土地	画整理事業特別会計		
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	徳定土地	徳定土地	画整理事業特別会計		
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	1,622			
2-054		一般会計等8	会計名	郡山南拠点土	郡山南拠点土	画整理事業特別会計		
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	0			
2-056		一般会計等9	会計名	大町土地	大町土地	画整理事業特別会計		
2-057		一般会計等9	実質収支額	0	0			
2-058		一般会計等10	会計名	郡山西口市街	郡山駅西口市街	再開発事業特別会計		
2-059		一般会計等10	実質収支額	0	0			
2-060		一般会計等11	会計名	母子寡婦福祉	母子寡婦福祉	資金貸付金特別会計		
2-061		一般会計等11	実質収支額	76,365	72,463			
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,498,479	2,543,243		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	13.39	15.64		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	13.40	15.65		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	13.92	16.21		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	9.62	11.83		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	10.00	12.25		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,867,388	10,413,797		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	66,183,875	66,546,998		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	63,720,231	64,239,419		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,463,644	2,307,579		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,498,479	2,543,243	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,444,514	1,682,329		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	94,193	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	0	191,404		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	③		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	後期高齢者医療特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	0	8,671		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		0		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	4,465,195	5,348,848		
3-126		43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	68,338	47,832		
3-128		45	法適3	会計名	0	下水道事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	農業集落排水事業会計		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	総合地方卸売市場特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	21,239	0		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	熱海温泉事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	14,697	272,241		
3-166	83	法非適3	會計名	総合地方卸売市	湖南簡易水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	熱海温泉事業特	熱海中山簡易水道事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	260,733	0		
3-170	87	法非適5	會計名	湖南簡易水道事	中田簡易水道事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	熱海中山簡易水			
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	中田簡易水道事			
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	富田第二土地区	富田第二土地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	片平中ノ目土地	流通業務団地開発事業特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	319,229		
3-196		113	法非適18	会計名	流通業務団地開	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,867,388	10,413,797		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.61433	11.10780			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.6	11.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.42716	12.24944			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.24944	11.16638			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.16638	9.90759			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	11.68051	10.33142			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,531,562	6,934,925			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,934,925	6,249,996			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,249,996	5,573,064			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	67,073,985	66,476,154			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	64,040,912	63,760,704			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,033,073	2,715,450			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	9,915,757	9,861,929			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	66,476,154	66,183,875			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	63,760,704	63,720,231			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,715,450	2,463,644			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	9,861,929	10,212,329			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	66,183,875	66,546,998			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	63,720,231	64,239,419			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,463,644	2,307,579			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	10,212,329	10,296,540			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,201,642	10,412,154			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	5,059,950	5,359,522			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	134,709	122,188			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,051,018	902,990			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,436,269	3,284,777			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,437,505	3,035,074			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,597,154	3,090,056			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	198,257	198,835			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	167,036	173,498			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	79,536	79,689			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	50,443,291	52,330,156			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	13,597,621	11,430,548			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,033,073	2,715,450			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	364,111	369,263		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	518,953	385,359	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	167,954	148,368	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,412,154	10,068,983	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,359,522	5,466,803	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	122,188	119,728	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	902,990	806,811	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,284,777	3,131,645	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,035,074	3,045,724	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,090,056	3,582,869	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	198,835	198,810	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	173,498	173,546	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	79,689	79,735	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	52,330,156	53,159,079	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	11,430,548	10,561,152	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,715,450	2,463,644	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	369,263	350,966	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	385,359	329,694	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	148,368	126,151	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,068,983	9,824,432	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,466,803	5,213,360	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	119,728	104,116	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	806,811	727,696	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,131,645	2,863,924	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,045,724	3,081,920	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,582,869	3,900,826	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	198,810	195,520	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	173,546	174,097	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	79,735	80,253	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	53,159,079	53,585,552	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	10,561,152	10,653,867	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,463,644	2,307,579	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	350,966	335,920	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	329,694	283,788			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	126,151	107,988			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	58.973	43.721		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	58.9	43.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	61.689	45.591		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	43.131	25.208		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	45.117	26.286		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	201,189,358	193,169,063		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	168,181,064	168,575,895		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	33,008,294	24,593,168		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	66,183,875	66,546,998		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	63,720,231	64,239,419		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,463,644	2,307,579		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,212,329	10,296,540		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	55,971,546	56,250,458		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		102,461,220	96,202,916	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		4,046,468	3,571,404		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		77,123,916	75,867,060		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,155,698	1,074,725	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		15,968,381	16,061,308	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	433,675	391,650	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	433,675	391,650		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		22,876,206	22,580,751	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	26,095,258	25,609,106	
	5-329				うち都市計画税	22,349,958	21,954,393	
5-330			基準財政需要額算入見込額		119,209,600	120,386,038		
5-331		A	将来負担額	合計	201,189,358	193,169,063		
5-332		B	充当可能財源等	合計	168,181,064	168,575,895		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	33,008,294	24,593,168		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,212,329	10,296,540		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	55,971,546	56,250,458		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.77	3.82		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		13.39	15.64		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.6	11.1		
	6-339		将来負担比率		58.9	43.7		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.6	11.1		
	6-343		将来負担比率		58.9	43.7		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.52	2.49		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.95	10.18		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.31	5.45			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		33.33	24.05			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.13	3.26		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.10	13.35		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.83	7.14		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	41.33	31.52		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.85	4.89		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.20	20.04		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.13	10.72		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	64.04	47.32		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.11	6.16		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	21.69	25.22		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.29	13.50		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	80.73	59.56		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.47	7.60		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	26.52	31.13		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.69	16.66		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	98.71	73.52		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,498,479	2,543,243		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,867,388	10,413,797		
6-366		実質公債費負担額	6,249,996	5,573,064		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	33,008,294	24,593,168		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	99,030,439	102,276,437		
6-369		(2)歳入一般財源等	79,868,086	78,025,246		
6-370		(3)基準財政需要額	51,539,794	51,967,834		
6-371		(4)基準財政収入額	40,889,253	41,291,179		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	334,404	334,493		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.05	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.04	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.20	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.26	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.25	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.29	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.51	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.26	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.35	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-15.25	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-16.10	
	7-386		修正将来負担比		-17.92	
	7-387		補正修正将来負担比率		-18.83	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		44,764	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,546,409	
7-390		実質公債費負担額		-676,932		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-8,415,126		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		363,123		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		519,188		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-156,065		
7-395	参考比率分母	歳入総額		3,245,998		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,842,840		
7-397		基準財政需要額		428,040		
7-398		基準財政収入額		401,926		



団体指定・健全化比率DB

郡山市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>